



2026年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 梶原 浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大林 政昭 (TEL) 03-6733-0024

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	36,605	△0.6	2,889	11.1	2,787	9.0	1,860	6.2	1,856	10.0	1,795	1.0
2025年2月期第1四半期	36,816	△6.5	2,600	△37.2	2,558	△37.4	1,752	△42.1	1,687	△42.7	1,777	△43.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	25.12	25.04
2025年2月期第1四半期	22.94	22.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	174,772	70,966	70,306	40.2
2025年2月期	174,413	70,837	70,160	40.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	150,000	4.5	12,000	3.6	11,760	4.7	8,300	0.4	8,100	1.2	円 銭 110.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	74,522,695株	2025年2月期	73,753,310株
2026年2月期1Q	182,038株	2025年2月期	186,701株
2026年2月期1Q	73,876,695株	2025年2月期1Q	73,528,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気の下振れリスクとなっております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、生成AIなどの新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」、「型化（データ活用の高度化）」及び「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、「型化」の取り組みとして、社内外に散在する顧客の声を収集・分析し、真の顧客インサイトを追求することで顧客と繋がり続け、顧客からのサインを見逃さない伴走型支援ソリューション「s.i.g.n.」を提供開始いたしました。本サービスは、当社の40年にわたる幅広い業界のコンタクトセンターの運用実績を通じて培ってきた様々な業界のVOC活用のノウハウを用いて、VOCマーケティングのコンサルタントが、真に必要な聞くべき声を特定し顧客理解を深めたうえで正しく活かすための目的設計を行います。目的に沿ってロコミやSNSなども含む広義のVOC取得設計、生成AIを活用してデータ整備やデータ分析、ダッシュボードによる可視化、運用までVOC活用の全てのフェーズを一気通貫で支援いたします。VOCを企業価値の向上のキープポイントとして活用し、ビジネスの成長と顧客満足度の向上を同時に実現する独自の伴走型支援サービスであります。

「共創」の取り組みとして、株式会社レイヤーズ・コンサルティングとの合弁会社である、Horizon One株式会社は、2025年4月1日に京都BPOセンターを設立いたしました。昨今、地政学上のリスクも勘案してBPO拠点を海外から日本国内に回帰させるケースが急増しており、経理・人事領域の業務改革コンサルティング及びBPOを多数の上場企業に提供しております。既に開設している熊本市内3拠点の他、京都にも拠点を設立することにより、更なるビジネス拡大、更なる専門的なサービス提供及びBCP対策の実現を図ってまいります。

また、ナイスジャパン株式会社（以下、「NICE」）と協業し、生成AI搭載のCXクラウド型コンタクトセンタープラットフォーム「BellCloud+CX」を2025年4月より提供開始いたしました。本ソリューションは、NICEの独自生成AIを搭載したCXソリューション「NICE CXone Mpower」をOEMで採用し、当社グループにおける豊富な運用ノウハウと組み合わせた、次世代コンタクトセンターの基盤となるソリューションであります。電話回線や通話録音といった基本的なPBX機能に加えて、オムニチャネル・AIボットなどのデジタル対応から、ワークフォース管理、オペレーター評価、ナレッジマネジメントなど品質管理、翻訳、リアルタイムでの音声認識及び会話要約などの生成AI機能まで同一プラットフォームで利用することができ、蓄積したデータをシームレスにCX向上のための各種施策へ活用することが可能となります。

その他に、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下、「伊藤忠テクノソリューションズ」）と共同で地方自治体の窓口対応におけるデジタル化の支援に向けた協業を開始いたしました。これは、生成AIを活用した伊藤忠テクノソリューションズの住民向け応答サービス「GenAI Admin Portal for Citizen」と、当社グループが提供するAIとヒトのハイブリットコンタクトセンターサービス「SmartBPO」を連携するものであります。自治体ごとの公式サイトの情報をもとにした生成AIチャットボットでの自動応答と、有人対応による住民との個別応答を組み合わせたサービスとして提供し、住民へのサービス向上と職員の業務効率化を実現するスマート自治体への転換を支援いたします。

「人材」の取り組みとして、当社グループは経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025」の大規模法人部門に3年連続で認定されました。生成AIを活用した従業員のマイクロストレス解消を支援する「すっきりbot」の開発、社内向けSlackでの展開及び女性特有の健康課題をテーマに外部の専門家を講師に迎えた社内外セミナーの開催などを通じて、特にメンタルヘルス支援や女性の健康に関するリテラシーを高める機会を提供したことが評価されたと考えております。また、社内の医療関連資格者の専門性の高い知見を活かし、ウェルネス領域の情報を提供する専門Webサイト「ウェルネスの空」の運営や、累計2,000万ダウンロードを達成した気圧予報に基づく体調管理アプリ「頭痛一る」の提供などを通じて、社会全体の「健康」への寄与も目指しております。当社グループはこれからも、多様なバックグラウンドを持つ約3万人の従業員が安心して健康で働ける職場の実現のため、従業員の健康維持・増進に向けた健康経営の取り組みを進めてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

売上収益は前年同期比で減収となりましたが、収益改善施策が奏功し、税引前利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は365億21百万円(前年同期比0.5%減)、税引前四半期利益は27億73百万円(同9.3%増)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は84百万円(前年同期比21.1%減)、税引前四半期利益は14百万円(同35.5%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は366億5百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は28億89百万円(同11.1%増)、税引前四半期利益は27億87百万円(同9.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億56百万円(同10.0%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

	2025年2月期 (百万円)	2026年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	174,413	174,772	359
負債合計	103,576	103,806	230
親会社所有者帰属持分比率(%)	40.2	40.2	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が11億84百万円及び営業債権が6億93百万円増加したため、前連結会計年度末より20億16百万円増加し、300億58百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が9億29百万円及び持分法で会計処理されている投資が3億2百万円減少したため、前連結会計年度末より16億57百万円減少し、1,447億14百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より3億59百万円増加し、1,747億72百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が23億20百万円及びその他の流動負債が11億89百万円増加しましたが、借入金が104億99百万円及び未払法人所得税が8億41百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より78億96百万円減少し、495億17百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が8億85百万円減少しましたが、長期借入金が90億38百万円増加したため、前連結会計年度末より81億26百万円増加し、542億89百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より2億30百万円増加し、1,038億6百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が18億38百万円減少しましたが、利益剰余金が18億56百万円及び資本金が3億59百万円増加したため、前連結会計年度末より1億29百万円増加し、709億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	2025年2月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	2026年2月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,065	6,067	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△99	1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	△4,789	838
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,291	8,176	885

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し、81億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、60億67百万円となりました（前年同期は70億65百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が27億87百万円、減価償却費及び償却費が21億98百万円、未払消費税等の増加が10億65百万円、法人所得税の支払額が16億98百万円及び営業債権の増加が7億17百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99百万円となりました（前年同期は13億67百万円の支出）。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が4億31百万円及び有形固定資産の取得による支出が2億40百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億89百万円となりました（前年同期は56億27百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が110億円、株式の発行による収入が5億39百万円、長期借入金の返済による支出が127億50百万円、配当金の支払額が22億13百万円及びリース負債の返済による支出が16億71百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月9日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2025年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,992	8,176
営業債権	19,006	19,699
その他の短期金融資産	163	166
その他の流動資産	1,881	2,017
流動資産合計	28,042	30,058
非流動資産		
有形固定資産	31,563	30,634
のれん	94,651	94,596
無形資産	2,830	2,751
持分法で会計処理されている投資	6,558	6,256
その他の長期金融資産	7,339	7,082
繰延税金資産	3,174	3,145
その他の非流動資産	256	250
非流動資産合計	146,371	144,714
資産合計	174,413	174,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2025年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,634	5,377
借入金	30,799	20,300
その他の短期金融負債	6,031	6,249
未払法人所得税	1,834	993
未払従業員給付	10,813	13,133
引当金	65	39
その他の流動負債	2,237	3,426
流動負債合計	57,413	49,517
非流動負債		
長期借入金	23,247	32,285
その他の長期金融負債	18,429	17,544
長期未払従業員給付	962	964
引当金	3,303	3,277
繰延税金負債	187	187
その他の非流動負債	35	32
非流動負債合計	46,163	54,289
負債合計	103,576	103,806
資本		
資本金	27,097	27,456
資本剰余金	△8,058	△9,896
利益剰余金	51,385	53,241
自己株式	△312	△304
その他の資本の構成要素	48	△191
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,160	70,306
非支配持分	677	660
資本合計	70,837	70,966
負債及び資本合計	174,413	174,772

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年5月31日
売上収益	36,816	36,605
売上原価	△30,259	△29,900
売上総利益	6,557	6,705
販売費及び一般管理費	△3,997	△3,869
その他の収益	43	67
その他の費用	△3	△14
営業利益	2,600	2,889
持分法による投資損益	21	86
金融収益	56	5
金融費用	△119	△193
税引前四半期利益	2,558	2,787
法人所得税費用	△806	△927
四半期利益	1,752	1,860
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,687	1,856
非支配持分	65	4
四半期利益	1,752	1,860

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	22.94	25.12
希薄化後1株当たり四半期利益	22.78	25.04

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年5月31日
四半期利益	1,752	1,860
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	12	76
持分法によるその他の包括利益	△35	—
合計	△23	76
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44	△107
持分法によるその他の包括利益	4	△34
合計	48	△141
その他の包括利益合計(税引後)	25	△65
四半期包括利益	1,777	1,795
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,708	1,806
非支配持分	69	△11
四半期包括利益	1,777	1,795

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年3月1日現在	27,097	△3,826	43,382	△378
四半期利益	—	—	1,687	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,687	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△2,206	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	18
所有者との取引等合計	—	△2,207	—	18
2024年5月31日現在	27,097	△6,033	45,069	△360

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日現在	455	66,730	1,009	67,739
四半期利益	—	1,687	65	1,752
その他の包括利益	21	21	4	25
四半期包括利益合計	21	1,708	69	1,777
株式報酬取引	3	3	—	3
剰余金の配当	—	△2,206	△230	△2,436
自己株式の処分	—	17	—	17
所有者との取引等合計	3	△2,186	△230	△2,416
2024年5月31日現在	479	66,252	848	67,100

当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年3月1日現在	27,097	△8,058	51,385	△312
四半期利益	—	—	1,856	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,856	—
新株予約権の行使	359	359	—	—
新株予約権の失効	—	12	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	8
所有者との取引等合計	359	△1,838	—	8
2025年5月31日現在	27,456	△9,896	53,241	△304

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日現在	48	70,160	677	70,837
四半期利益	—	1,856	4	1,860
その他の包括利益	△50	△50	△15	△65
四半期包括利益合計	△50	1,806	△11	1,795
新株予約権の行使	△179	539	—	539
新株予約権の失効	△12	—	—	—
株式報酬取引	2	2	—	2
剰余金の配当	—	△2,207	△6	△2,213
自己株式の処分	—	6	—	6
所有者との取引等合計	△189	△1,660	△6	△1,666
2025年5月31日現在	△191	70,306	660	70,966

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2025年3月1日 至 2025年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,558	2,787
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,346	2,198
固定資産除売却損益(△は益)	—	7
持分法による投資損益(△は益)	△21	△86
金融収益	△56	△5
金融費用	119	193
営業債権の増減額(△は増加)	△773	△717
営業債務の増減額(△は減少)	740	△139
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,891	1,065
その他	1,067	2,261
小計	7,871	7,564
利息及び配当金の受取額	149	357
利息の支払額	△106	△156
法人所得税の支払額	△849	△1,698
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	7,065	6,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△483	△240
無形資産の取得による支出	△139	△141
有価証券の取得による支出	△700	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△33
敷金及び保証金の回収による収入	27	431
資産除去債務の履行による支出	△48	△66
その他	0	—
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,367	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△700	300
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△750	△12,750
配当金の支払額	△2,206	△2,207
非支配持分への配当金の支払額	△230	△6
リース負債の返済による支出	△1,758	△1,671
株式の発行による収入	—	539
自己株式の売却による収入	17	6
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△5,627	△4,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	78	1,184
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	6,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,291	8,176

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	36,709	107	—	36,816
セグメント間収益（※1）	—	80	△80	—
合計（※2）	36,709	187	△80	36,816
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,342	△4	—	△2,346
持分法による投資損益	21	—	—	21
金融収益	56	—	—	56
金融費用	△119	—	—	△119
セグメント利益				
税引前四半期利益	2,537	21	—	2,558

（※） 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	36,521	84	—	36,605
セグメント間収益（※1）	—	72	△72	—
合計（※2）	36,521	156	△72	36,605
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,187	△11	—	△2,198
持分法による投資損益	86	—	—	86
金融収益	5	—	—	5
金融費用	△193	—	—	△193
セグメント利益				
税引前四半期利益	2,773	14	—	2,787

（※） 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月9日

株式会社ベルシステム24ホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 新 田 将 貴
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 及 川 貴 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。